



反原発デモに参加する小熊英二慶大教授＝東京都千代田区、松本敏之撮影
「デモは永田町と霞が関の空気を変えた。もう民意を無視できなくなったのです。」

金曜夜、首相官邸前はこの夏、脱原発を求める人の波で埋まった。怒りのドラムが鳴り渡り、民意は高揚したはずだった。だが総選挙では、脱原発とはほど遠い自民党が圧勝。この落差は何なのか。社会は変わらなかったのか。前回のインタビューで「新しい時代に入った」（7月19日付）と読み解いた小熊英二・慶応大教授に改めて聞いた。

——結局、デモで社会は変えられなかったということでしょうか。

「いや、社会は変わっています。でもその変化が選挙に反映されていない。変化する社会と、選挙で選ばれた代表との距離がさらに開き、『政治が遠い』と感じる人はますます増えるでしょう。政治学用語でいえば、代議制の正統性が一層低下したのが今回の最大の結果です」

「比例区では自民の得票率は27%台。自民の基盤だった町内会、商工会、土建業界も弱っています。しかし今回は、他の勢力がそれ以上に小さくバラバラだった。浮島のように残っている古い部分が、自民を勝たせただけです」

——世論調査では脱原発を望む人は8割だったのに、脱原発政党に大きな支持は集まらず「未来」も9議席。大きな落差がありました。

「脱原発政党は準備不足で、小選挙区で票を食い合いました。次の選挙ではイタリア型の政党連合か、選挙協力が必要でしょう。また選挙は国民投票と違い脱原発だけが争点ではない。例えば農家なら、原発ゼロ志向でもTPP反対を期待して自民に入れた人もいたでしょう」

——原発政策が不透明になり、失望した人も多かったのでは。

「原発政策では巻き返しがあるでしょう。でも3・11以前に戻すのは困難です。原発の危険性や非経済性が知れ渡り、ほとんどの政党が『長期的には脱原発』と言わざるを得ない状況です。『抗議やデモをしてもいい』と社会全体に思わせ、そういうことが起こり得ると政界や官界にも知らしめた。この変化は様々な運動の成果です。それを押し切って巻き戻したら、自民や公明は今回投票した人の支持さえ失うでしょう」

「選挙の結果だけが民意だ、と考えるなら失望する人もいるでしょう。しかし選挙は民主主義の手段であって目的ではない。いまは世界中で、選挙だけでは正統性がもたなくなっています。そのうえ日本では、選挙以外に民意を反映する仕組みをほとんど作ってこなかった」

——選挙以外の仕組みとは。

「たとえば米国は人口3億に対し基礎自治体が8万以上あります。行政のサービスが不足なら、住民が特別区も作れる。小さな単位に決定権と責任があり、中身のあるタウンミーティングや公聴会もあるから政治が近いのです。そういう『参加』の仕組みは、多くの先進国が作っています。そうでないと不満がたまり、正統性が下がるからです」

「ところが日本は人口が1億3千万に対し自治体は1742。決定権も財源も少なく、全部上から降ってくる。政治が遠いのは当然です」



——欧米と日本では、政治や民主主義の感覚が違いますね。

「ドイツなども1960年代までは日本と同じ『お任せ民主主義』型でした。人々は政治に参加する気はないのに見返りは求め、陰で不満をいう。ところが社会がある程度豊かになると、発言したい、参加したい、決定権が欲しいといったモノ以外への欲求が高まります。さらに70年代の石油ショック以降は雇用も家族も不安定になり、自分で考えて動かなくてはならなくなった。だから意識が変わったのです。ところが日本は80年代に、欧米で衰退した製造業を引き受けて経済成長できたため、例外的に変わらなかった。しかし、もう限界です」

「もともと日本の民主制度は、開発独裁型の政府が形だけ導入したという性格のものでした。それが行きついた姿が今の地方議会です。元高級官僚の知事が出す案件がオール与党で何でも通る。住民は無関心で投票率も低いところでは2割。不満を言いつつも従っているのは、知事が中央からカネを引っ張ってくるからです。正統性が低いからカネしか納得させる手段がない。いまは国会の地方議会化が進みつつありますが、同じことはできません。世界銀行の元総裁にでも首相になってもらい、カネを引っ張ってきてもらわない限り、債務で破綻（はたん）します」

——旧来の仕組みはもう限界のはずなのに、立て直しを求める勢力は小党に分裂し、敗北しました。

「政党の分裂は民意の分裂の表れです。旧来の日本を『取り戻す』という民意が3割ほどあり、残りがバラバラなのです。どんな社会を目指すかのビジョンと合意が必要です」

——どんなビジョンでしょう。

「ビジョンというと、社会民主主義か新自由主義か、といった話になりがちです。しかしそれは大きい政府か小さい政府かという対立です。どちらも代議制民主主義、どちらも代議士は地域や労組の有力者。それでみんな従う、という前提の上で政府の大小を論じていたのです」

「しかし今は世界中で、代表制か直接制かという、別次元の対立が台頭しています。直接制とは『自分も参加させろ、存在を認めろ』ということです。そこには『自分を排除して密室で決めるな』という公開要求も含まれる。各地で独裁制が倒れ、代議制が機能不全になり、ネットその他での公開が広がっています」



——何が変わったからでしょう。

「情報化とかポスト工業化とか、技術や経済の言葉での説明はありますが、とにかく社会関係の原理が総体として変わりつつあります」

「内閣府の調査では20～30代の男性で『恋人・配偶者がいない』『交際経験がない』の合計が非正規で80%、正規で45%。女性も52%と44%です。日本だけでなく世界中で雇用や家族が不安定化し、うつ病が増え、『誰も認めてくれない』『どこにも包摂されていない』という感覚が広がっています。その反動が直接制の要求、つまり『自分にも言わせろ、存在を認めろ』という声となっている。それなのに形式的な選挙しか参加回路がないと、不満がたまってクレームが殺到し、代議制は機能しなくなってしまう」

——お任せ民主主義は限界だと。

「インドの経済学者アマルティア・センの考えでは、民主主義とは投票制度や形式的平等ではない。誰もが決定に参加できることが民主主義なのです。その過程で人々が考え、発言し、潜在能力が上がる。所得が高くなるとも、人生のどのステージでも、誰もが承認され、尊重され、能力を高められる。そんな社会を作ることこそが目的です。政府の大小や代議制、GDPや株価は、その手段であって目的ではない」

「形だけ選挙をやっても、後は全部お任せしかないのでは能力は上がらない。決定に参加できた実感もない。だから正統性が上がらず、政治も社会も力強くないのです」

——では、どうすればいいのでしょうか。小熊さんのビジョンとは。

「直接制の要素を制度的に組み込むしかありません。だからラウンドテーブルや公聴会など、選挙以外の回路が重要になってきたのです」

「誰もが身近で決定に直接参加できるためには、決定権と財源のある単位を数千人とか数万人レベルに小さくする方がいい。それが基本のビジョンになります。その手段として地域主権、NPO、社会運動などがありうる。参加して決めれば合意も成立するし、流れてくるカネが多少減っても納得できます」



——代表制、代議制はもう成り立たないのでしょうか。

「わかりません。大きな国をまとめるには当面は代表制に頼るしかない。しかし別の参加回路も作らないと、無限にカネをばらまくか、不満がたまって治安が悪化するかです。他の先進国はすでにそうなりつつあるから、回路作りに必死です」

「この1年半、いろいろなデモに参加しました。創意工夫にあふれたプラカードや主催者の運営など、人々の成長は著しい。政治や経済の勉強もして討論もするからどんどん賢くなります。参加を経験し、自分が動くと何かが変わるという感覚を持つ人がたくさん出てきたことに希望を感じます。運動の意義は、目先の政策実現だけではありません」

「幸い今のところ、不満は諸外国のように犯罪や麻薬、暴動といった形でなく、運動という形で出てきています。官庁街でデモをやっても警察との衝突などない。整然と『再稼働反対』を叫んで午後8時にはピタッと引き揚げ、後にはごみ一つ落ちていない。自己規律ある形で政治を自分に近づけようとしている。それに政党や政府が応えなければ、次が恐ろしいかもしれません」



意見が清れたら多数決で決める。「数」こそ民主主義だと、小学生のころから習い、信じてきた。だが民主的な選挙で選んだはずの多数派の政治は、劣化している。自分の声が代表されていないと思う。では、どうすればいいのか。デモが何かを動かしたのは確かだが、その効果にも限りがあるだろう。多くの知恵を集めて考えたい。(萩一晶)



おぐま・えいじ 62年生まれ。慶応大教授。著書に「〈民主〉と〈愛国〉」など。今夏、民主主義について考えた「社会を変えるには」を出版した。